別記様式第６

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和 ８年　７月　３日提出
東大和(都)　－ 10　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	松岡総合鑑定
東大和(都)　－ 10	東京都	多摩第４	氏名	不動産鑑定士　松岡　利喜雄

鑑定評価額	25,800,000 円	１㎡当たりの価格	158,000 円／㎡

１ 基本的事項

(１)価格時点	令和 ８年 ７月 １日	(４)鑑定評価日	令和 ８年 ７月 ２日	(６)路線価	[令和 ８年1月]	130,000 円／㎡
(２)実地調査日	令和 ８年 ６月 26日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(３)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

２ 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	東大和市清水六丁目１１８４番３			②地積(㎡)	163 ( )	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	１低専 (40,80) 高度(1種) （その他）
	台形 １：２	住宅 Ｗ ２	中小規模一般住宅が多い住宅地域	北3.8 m 市道	水道、ガス、下水	武蔵大和1.3 km	

(2)近隣地域	①範囲	東　20ｍ、西　40ｍ、南　20ｍ、北　10ｍ	②標準的使用	低層住宅地
	③標準的画地の形状等	間口　約　10 m、奥行　約　15 m、規模　150 ㎡程度、形状 長方形		
	④地域的特性	特記事項：特にない　街路：基準方位　北　３．８m市道　交通施設：武蔵大和駅　南東方　1.3 km　法令規制：１低専 (40,80) 高度(1種)		
	⑤地域要因の将来予測	地域要因に特段の変化は認められず、今後も現状のまま中規模の一般住宅を中心とした住宅地域として推移するものと予測される。地価はやや上昇傾向で推移するものと見込まれる。		

(3)最有効使用の判定	低層住宅地	(4)対象基準地の個別的要因	方位　0.0

(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格　158,000　円／㎡
	収益還元法	収益価格　54,500　円／㎡
	原価法	積算価格　／　円／㎡
	開発法	開発法による価格　／　円／㎡

(6)市場の特性	同一需給圏は西武線各線沿線で、東大和市及び隣接市の住宅地域である。主たる需要者は、都心若しくは同一需給圏内に所在する企業や事業所等に勤務する一次取得者層が中心となっている。住宅需要は堅調であるといった一般的要因の影響を受け、住宅地の地価もやや上昇傾向で推移している。需要の中心となる価格帯は、新築の戸建物件で３，５００万円程度、戸建向けの土地で２，０００万円～２，５００万円程度である。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は戸建一般住宅を中心とした住宅地域であり、アパート等の収益物件は散見される程度であることから、不動産の賃貸収入を目的とした取引は稀であり、自用目的の取引を中心に価格形成がなされているといえる。したがって、収益価格は理論的ではあるものの、実証性を有する比準価格と比較して説得力が劣ることから、比準価格を採用し、収益価格は参考にとどめて、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。

(8)公規価示準格価と格しをた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 東大和 － 4	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円／㎡)	⑦内訳		
	公示価格 167,000 円／㎡	[101.2]／100	100／[101.0]	100／[106.1]	[100.0]／100	158,000	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因 街路 +1.0 交通 +3.0 環境 +1.0 行政 +1.0 その他 0.0

(9)指か定ら基の準検地討	①指定基準地番号 東大和(都) － 9	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円／㎡)	⑦内訳		
	前年指定基準地の価格 224,000 円／㎡	[103.1]／100	100／[104.0]	100／[140.4]	[100.0]／100	158,000	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因 街路 0.0 交通 +3.0 環境 +35.0 行政 +1.0 その他 0.0

(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	①－１対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 154,000 円／㎡ ①－２基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 － 公示価格 円／㎡ ②変動率 年間 +2.6 % 半年間 %	③価格形成要因の変動状況	(一般的要因)	不動産価格の上昇による都心部からの転居等を背景に住宅地の不動産取引は堅調であり、価格は引き続きやや上昇傾向にある。
			(地域要因)	最寄り駅から距離のある住宅地域であるが、一般的要因の影響を受けて地域の地価水準もやや上昇基調で推移している。
			(個別的要因)	価格形成に影響を与える個別的要因の変動は特段認められない。